

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	35,248	34,251	144,955
経常利益 (百万円)	4,427	3,226	15,230
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,025	1,726	10,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,189	2,571	11,522
純資産額 (百万円)	192,549	193,913	198,579
総資産額 (百万円)	239,582	238,385	247,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.99	13.12	78.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	79.4	78.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(基幹化学品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(ポリマー・オリゴマー事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(接着材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(高機能無機材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(樹脂加工製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

当社連結子会社である東亜物流株式会社が出資していた北陸東亜物流株式会社(議決権の所有割合90%)および四国東亜物流株式会社(議決権の所有割合70%)は、2020年2月29日に清算結了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じています。

2019年12月以降中国を中心に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、その後世界的に感染拡大してまいります。今後の経過によっては、サプライチェーンへの影響等により、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、中国で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中に拡大し、医療システムの崩壊やグローバルな移動制限が実施されるなど未曾有の事態を引き起こし、経済活動は大幅に停滞しました。また、原油価格は、需要の大幅な減退や産油国間の調整不調から3月に入り急落し、その他の資源価格も全般的に値下がりしました。わが国においても、首都圏など大都市圏を中心に感染者数が増加するなど社会生活全般にわたり大きな混乱が生じ、景気は急速に悪化しました。このような中、当社グループは、生産工場における感染防止対策を徹底することにより安全、安定操業を維持し、供給の確保に努めました。また、グループ会社の全役職員に対しマスクを配布するとともに、時差出勤や在宅勤務を推進するなど、安心、安全かつ健康に働ける職場環境を整備し、事業活動の継続に注力しました。

売上高は、アクリルモノマーなどの汎用製品が需要の低迷などから販売数量が減少し、減収となりました。また、営業利益は、汎用製品の減販に加え高付加価値製品の積極的な設備投資に伴う減価償却費負担の増加などが収益を圧迫しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の経営成績は、売上高は342億5千1百万円（前年同期比2.8%減収）、営業利益は34億9百万円（前年同期比15.7%減益）、経常利益は32億2千6百万円（前年同期比27.1%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千6百万円（前年同期比42.9%減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダをはじめ全般的に販売が軟調に推移したことなどから減収となりました。アクリルモノマー製品は、アクリル酸エステルの販売数量減少などから減収となりました。工業用ガスは、ガス関連機器の販売が増加したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は153億9千万円（前年同期比2.7%減収）となりました。

営業利益は、次亜塩素酸ソーダの価格是正や工業用ガスの増販は増益要因となりましたが、カセイソーダやアクリルモノマー製品の収益悪化が利益を圧迫し、14億3千7百万円（前年同期比12.6%減益）となりました。

#### ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、タイ子会社からの製品販売が順調に伸長したことに加えリチウムイオン二次電池向け製品の販売が堅調に推移したことなどから増収となりました。アクリルオリゴマーは、海外での販売数量が減少したことなどから減収となりました。高分子凝集剤は、輸出が減少し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は70億4千1百万円（前年同期比1.5%減収）となりました。

営業利益は、アクリルポリマーの増販や原料価格の値下がりなどが寄与し、9億1千9百万円（前年同期比3.1%増益）となりました。

#### 接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響から海外での工業用途の需要

が低迷したことおよび海外子会社の操業が一部制限されたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、自動車関連用途向け製品の需要が低調に推移したことに加え一部不採算製品の販売を縮小したことなどから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は24億5千9百万円（前年同期比8.7%減収）となりました。

営業利益は、製品販売の減少が利益を圧迫したほか、研究開発費などの固定費が増加したことなどから、1億5千5百万円（前年同期比67.9%減益）となりました。

#### 高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、コロナウイルス感染症拡大の影響から半導体向け需要は堅調に推移しましたがその他向けの需要が低迷し若干の減収となりました。無機機能材料は、機能性衣料向けの消臭剤や電子部品向けイオン捕捉材が順調で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は21億9千1百万円（前年同期比1.3%増収）となりました。

営業利益は、液化塩化水素をはじめとした製品の積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加などが利益を圧迫し、6億1千6百万円（前年同期比10.8%減益）となりました。

#### 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、国内景気の停滞から販売数量が減少し減収となりました。建材・土木製品は、受注物件の減少などから減収となりました。ライフサポート製品は、販売競争の激化などから減収となりました。エラストマーコンパウンドは、一部製品の需要が回復したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は62億1千3百万円（前年同期比3.9%減収）となりました。

営業利益は、エラストマーコンパウンドを除く製品の減販や設備投資に伴う固定費負担の増加などが利益を圧迫し、2億4千1百万円（前年同期比17.6%減益）となりました。

#### その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は9億5千4百万円（前年同期比0.6%減収）、営業利益は3千8百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は「投資有価証券」および「受取手形及び売掛金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ88億2千6百万円、3.6%減少し、2,383億8千5百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の減少により固定負債の「その他」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ41億6千1百万円、8.6%減少し、444億7千1百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ46億6千5百万円、2.3%減少し、1,939億1千3百万円となり、自己資本比率は79.4%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、中長期的観点からの安定経営、ステークホルダーとの信頼関係、蓄積した経営資源に関して十分な見識を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことのできる者であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組みの内容

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上するための取組みとして次の施策を実施しております。

##### (a) 中期経営計画の実行

当社グループは2020年から2022年までの3年間を対象とする中期経営計画「Stage up for the Future」を実行しております。

本中期経営計画では、「高付加価値製品事業の拡大」「将来を支える『第4の柱』事業を含む新ビジネスユニットの創出」「基盤事業の強靱化」を基本方針として、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

##### (b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現する実効的なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、合わせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適宜適切な措置を講じます。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

上記 および の取組みは当社の企業価値の向上を目的としたものであることから、上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は9億7千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	131,996,299	131,996,299	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	131,996,299	131,996,299		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		131,996,299		20,886		18,031

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,082,900	1,310,829	同上
単元未満株式	普通株式 357,499		同上
発行済株式総数	131,996,299		
総株主の議決権		1,310,829	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式54株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注) 1, 2	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	371,400		371,400	0.28
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市秋町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		555,900		555,900	0.42

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末(2020年3月31日)の自己株式数は、372,105株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,989	31,658
受取手形及び売掛金	42,534	40,056
有価証券	44,000	44,000
たな卸資産	18,161	18,594
その他	1,311	1,332
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	138,959	135,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,493	22,431
機械装置及び運搬具（純額）	25,857	25,334
土地	17,632	17,586
その他（純額）	8,392	9,970
有形固定資産合計	74,376	75,322
無形固定資産	727	762
投資その他の資産		
投資有価証券	28,711	22,257
退職給付に係る資産	2,045	2,113
その他	2,406	2,339
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	33,148	26,696
固定資産合計	108,252	102,781
資産合計	247,211	238,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,413	13,846
短期借入金	2,503	2,503
未払法人税等	2,030	741
引当金	16	580
その他	13,948	12,883
流動負債合計	32,911	30,554
固定負債		
長期借入金	9,031	9,031
退職給付に係る負債	161	149
その他	6,528	4,737
固定負債合計	15,721	13,917
負債合計	48,632	44,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,411	16,411
利益剰余金	146,252	146,005
自己株式	302	303
株主資本合計	183,247	182,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,974	4,768
為替換算調整勘定	1,581	1,436
退職給付に係る調整累計額	40	30
その他の包括利益累計額合計	10,516	6,174
非支配株主持分	4,815	4,739
純資産合計	198,579	193,913
負債純資産合計	247,211	238,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	35,248	34,251
売上原価	24,963	24,399
売上総利益	10,285	9,851
販売費及び一般管理費	6,239	6,441
営業利益	4,045	3,409
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	158	67
持分法による投資利益	54	87
固定資産賃貸料	64	81
為替差益	69	-
その他	113	64
営業外収益合計	467	323
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	-	425
環境整備費	34	35
遊休設備費	14	9
その他	10	14
営業外費用合計	85	507
経常利益	4,427	3,226
特別利益		
固定資産売却益	3	-
補助金収入	1	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産処分損	4	138
投資有価証券評価損	-	407
特別損失合計	4	546
税金等調整前四半期純利益	4,428	2,679
法人税等	1,348	896
四半期純利益	3,079	1,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,025	1,726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	3,079	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	4,212
為替換算調整勘定	60	152
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	110	4,354
四半期包括利益	3,189	2,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,126	2,614
非支配株主に係る四半期包括利益	63	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社(孫会社)であった北陸東亜物流株式会社および四国東亜物流株式会社は、2020年2月29日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

		前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
従業員	金融機関等 借入保証	201百万円	195百万円
北陸液酸工業(株)	"	28	26
計		230	222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	2,117百万円	2,243百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 第106回定時株主総会	普通株式	1,842	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 第107回定時株主総会	普通株式	1,974	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,817	7,147	2,692	2,163	6,468	34,288	960	35,248		35,248
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,062	300	14	6	7	1,391	591	1,983	1,983	
計	16,880	7,447	2,706	2,169	6,476	35,680	1,552	37,232	1,983	35,248
セグメント利益	1,643	891	486	690	293	4,005	39	4,044	1	4,045

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,390	7,041	2,459	2,191	6,213	33,296	954	34,251		34,251
セグメント間の内部 売上高または振替高	848	293	20	12	2	1,178	372	1,551	1,551	
計	16,238	7,334	2,480	2,204	6,216	34,475	1,327	35,802	1,551	34,251
セグメント利益	1,437	919	155	616	241	3,369	38	3,408	1	3,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	22.99円	13.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,025	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,025	1,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,629	131,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	内	基	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。